

第 2 回安全・安心まちづくり小委員会 議事概要
(平成 20 年 10 月 30 日)

基本的考え方について

<安全に関する現状と目標の捉え方>

- ・どのくらい危険なところがどのくらいあるかという全体の枠組みの視点が重要。
- ・一番危険なところを底上げする対策と、90点を100点にする対策とがあり、それぞれ必要な地域で適用していくということが重要。
- ・「本当に安全な場所はどこか」を示しつつ、都市づくりを誘導することも大事な視点。
- ・日本でもこういうところは安全だという国際的なアピールも重要。

<役割分担>

- ・県・市町村の都市計画部局へメッセージを発信する際に、都市局と河川局、国交省と農水省、総務省、複数の地方公共団体等、各組織から「越境」するような取組みが大事だということを伝えることが重要。また、それぞれの都市計画部局がそのようなメッセージを発信することが重要。
- ・各種対策について、いつ、だれが、どのように関与し、実現するかを考える必要がある。

<マルチセーフティ>

- ・「本当の安全」とは何か。マルチセーフティを編み出さないといけない。
- ・今まで縦割りだったが、マルチで対応することが必要。
- ・耐水型住宅の一つであるピロティ形式は、地震には弱い。昔の水屋は石積みの上であり、地震にも強かった。
- ・地震の避難所が洪水のリスクがあったりする。住民に災害別の対応を求めるのは大変。
- ・まちづくりでマルチセーフティを目指す検討が必要。
- ・地震、水害、土砂等、すべての災害から安全なところが日本にどの程度あるのか。地域特性に応じた優先順位を決め、住民に理解してもらう必要がある。
- ・母小島の例は、地域コミュニティの孤立化や、教育施設までの通学路の安全性の心配がある。そもそも、農家に被害を負担させて良いのかという疑問もある。

リスクの明確化、周知、活用について

- ・「本当に安全な場所はどこか」を示しつつ、都市づくりを誘導することも大事な視点。【再掲】

- ・ハザードマップの統合化、活用は重要。特に、活用については、避難対策だけでなく、都市整備に活用することが重要。以前に比べると、ハザードマップの情報提供に対して理解は進んでいる。

リスクを踏まえた都市構造への誘導について

- ・安全・安心なまちづくりを実現するためには、まず最初にリスクの高いところの土地利用は避けるということを基本とすべきであり、長い将来を考えると抜本的解決策になる。
- ・水害について土地利用の制限ができるのか。被害を受ける地域が被害を受けていない地域の土地利用を制限することになる。
- ・規制やペナルティまで必要なところもあれば、誘導が良いところもある。規制は厳しいものでないと機能しない。
- ・アメリカのFEMAの補償のような制度は、土地利用とはなじまないのでは。
- ・規制、誘導、補償でどのように対応するか。計画規制の合理性を問われた時にどうなるか。
- ・流域治水について土地利用や都市計画でいきなり対応することは難しい。地域をどうしたいのかの議論がまず必要。
- ・土地の使い方と災害リスクとの相互作用があることを説明し理解してもらうことが必要。
- ・土地利用規制は非常に難しく、理解してもらう努力が必要。
- ・農家に被害を出さないようなシステムが必要。誰かが犠牲になるのというのではなく、下流域の感謝で成り立つことが必要。
- ・土砂法がどのように機能しているか、どのような課題があるかなどを報告してもらい、参考にするといいのではないか。
- ・土砂法の危険区域は、計算式が決まっているので計算すれば特定されるが、地域性もある。公共団体は防災計画をつくらされているという意識もある。
- ・対策の意味の理解と、計画論的判断が重要。
- ・耐水型住宅の一つであるピロティ形式は、地震には弱い。昔の水屋は石積みの上であり、地震にも強かった。【再掲】
- ・地震の避難所が洪水のリスクがあったりする。住民に災害別の対応を求めるのは大変。【再掲】